

CONTENTS

第 31 回研究大会報告・自由論題報告要旨-----	(1)	新規入会者（2026 年 5～9 月）-----	(8)
第 31 回総会議事録・決算・予算/第 16 期役員--	(4)	受贈図書（2026 年 5～9 月）-----	(9)
第 32 回研究大会自由論題報告募集 -----	(8)	入会のご案内と会費納入のお願い -----	(9)

第 31 回研究大会報告

今年度の研究大会は、2026 年 7 月 4 日（土）・5 日（日）に亜細亜大学武蔵野キャンパスにて対面・オンライン（Zoom）を併用して開催しました。今大会は 1 日目の午前に自由論題報告、午後に歴史資料セッション、2 日目には大会シンポジウムの報告とコメント及び全体討論を行いました。自由論題報告では 3 人の研究発表がありました（各報告の要旨は下記に掲載）。

歴史資料セッションは「災害写真は何を伝えるか—関東大震災を中心に—」をテーマとして開催されました。まず、長谷川怜氏（皇學館大学）から趣旨説明が行われたあと、長谷川怜氏「関東大震災をめぐる図画像資料の研究活用—水野勝邦〈震災アルバム〉を中心に—」、吉田律人氏（横浜都市発展記念館）「関東大震災と画像情報の伝播—通信社撮影写真を中心に—」、落合淳氏（NHKエデュケーショナル）「ガラス乾板写真の超高精細カラー化から見えるもの」の各報告がありました。その後、東山京子氏（中京大学）・岩壁義光氏（中京大学）の司会により全体討論が行われました。討論では、フロアからの意見を交えて活発な議論が展開されました。大会シンポジウムは「ワシントン会議『後』の東アジアの国際関係—ワシントン体制の内と外から—」をテーマとして開催されました。中谷直司氏（帝京大学）による趣旨説明のあと、中谷直司氏「平和の『作り方』をめぐる米国内の分裂とワシントン体制—チャールズ・E・ヒューズのアメリカ国際法学会演説（1925）を軸として—」、渡辺千尋氏（東洋大学）「五・三〇事件前後における幣原外交と在華紡の変容」、矢嶋光氏（名城大学）「戦間期日本外務省における政策路線の分化—組織・人事・執務空間と政策派閥の形成—」、平井健介氏（甲南大学）「戦間期における製糖業の対アジア資本輸出」、兎内勇津流氏（北海道大学）「シベリア出兵とワシントン体制」、藤山一樹氏（大阪大学）「第一次世界大戦後の東アジアに国際秩序は成立したか？—ヨーロッパとの比較の視座—」の各報告がありました。その後、コメンテーターの黒沢文貴氏（東京女子大学名誉教授）、小池求氏（亜細亜大学）から報告に対するコメント・質問があり、中谷直司氏・久保田裕次氏（国士舘大学）の司会により全体討論が行われました。

今年度も対面・オンラインを併用しての大会開催となりました。懇親会は、昨年に引き続き盛会となり、研究交流が活発に行われました。会場校である亜細亜大学から設備面・運営面で多大な協力をいただきました。関係各位・参加者の皆さまにお礼申し上げます。

参加人数については、対面参加者が 1 日目は 66 人、2 日目は 64 人、オンライン参加者（最多時の人数）が 1 日目午前の自由論題報告は 6 人、午後の歴史資料セッションは 6 人、2 日目の大会シンポジウムは 17 人でした。オンライン参加については出入りがある上、表示上全員の実名が特定できないため正確な数はわかりませんが、事前の申込者数を勘案すると、両日合わせた実際ののべ参加人数は対面・オンライン合わせて 150 人前後だったと思われ、多数の参加者を得て開催することができました。皆さまにお礼申し上げます。（文責：鈴木哲造／事務局長）

自由論題報告要旨

日本海湖水化論の再検討 —島根県と東アジアの近代—

杉谷 直哉(京都文教大学)

本報告では、近代日本における「裏日本論」および「日本海湖水化論」をめぐる従来の研究課題を踏まえ、新潟県などの「中心部」ではない島根県・山陰地域の視点から、「裏日本」と東アジアの関係性および地域社会の動向を再検討した。

近現代の日本が近代化を進める過程で、日本海側の諸地域は人口流出やインフラ整備の遅れから「裏日本」として停滞したと見なされてきた。1930年代の満洲国建国期に隆盛した「日本海湖水化論」は、東アジアへの勢力圏拡大と地域社会の発展を結び付け、「裏日本」を「表日本」化する有力な手段として期待された。

第1章では、日本海湖水化論の前提となる明治期以降の島根県（特に石見地域に位置する浜田港）と朝鮮半島・満洲との経済交流の試みについて明らかにした。島根県では早くから浜田港の特別輸出港指定や修築事業を実施し、県会でも満鮮貿易を見据えた航路補助や鉄道構想が議論された。しかし実際の港湾規模や利用実績は隣の鳥取県の境港や新潟港に比べて小さく、満鮮貿易の主要拠点とはなり得なかった。

第2章では、満洲国建国後の島根県における日本海湖水化論の本格化とその実態を明らかにした。満洲国成立を受け、島根県内では隣県の境港を利用した発展構想が浮上し、境港の第一種重要港湾選定を要望するなど山陰共同での発展を志向した。さらに鳥取県と共同で「鳥取島根両県満鮮出荷幹旋所」を設置し、県産品の販路開拓を図った。県会では石見地域の立場から浜田への窓口設置を求める意見が出され、奉天への幹旋所新設など配慮がなされた。しかし、県自身の経済的限界や戦時下の物資統制もあり、実際の幹旋実績は低調で、満鮮貿易による発展の構想は行き詰まった。

一方で、日本海湖水化の展望に組み込まれた島根県のインフラ整備は地域経済の発展に大きく貢献した。例えば浜田港は貿易港としては大成しなかったものの、漁港としては大きく発展し、日本海側でも有数の漁港として栄え、浜田町（のちに浜田市）は水産補習学校や水産試験場が整備されるなど水産業を支える地域として戦前から戦後にかけて発展していった。

以上の点から、従来指摘されてこなかったが、山陰地域においても東アジア地域との経済交流による地域発展は満洲国建国以前から広く議論されていたこと、その歴史的前提をもとに日本海湖水化論は発展したことを明らかにした。

これらの検討から本報告では島根県を中心とする日本海湖水化構想のような、東アジア地域との交流が明治期から朝鮮・満洲地域との貿易という形で早くから志向されており、満洲国の建国が更に経済交流の動きを加速させたこと、山陰地域では新潟港のような巨大な貿易拠点の形成には至らなかったが、浜田のように漁業拠点としての活路を見いだした地域があったことを指摘した。

日系在華中国語新聞『順天時報』廃刊前後の再検証 —ボイコットから復活計画まで(1928～1935年)—

青山 治世(亜細亜大学)

『順天時報』（1901～1930年）は日本人が中国の首都北京で20世紀前半に30年にわたって

発行していた中国語新聞である。初期は東亜同文会で活動した中島真雄が創刊・経営したが、日露戦争期に日本政府に譲渡されて日本の駐華公使館の管理に入り、廃刊となる 1930 年まで中国における日本の対外宣伝を担った。清朝滅亡前後の 1910 年代初頭までは、中国の近代化政策のための情報源としての役割も担ったが、特に 1919 年の五四運動以降は、中国政治の中心地であった北京において日本政府の機関新聞として排日運動の矢面に立たされる存在にもなった。本報告では、同紙へのボイコット運動から廃刊までの過程と、その後の「復活」計画について検証した。

1928 年 6 月に国民政府軍が北京を占領したのち、『順天時報』に対するボイコット運動が開始されたのは同年 9 月上旬のことであった。それは、日本に「好意的」とみられていた山西派の閻錫山が北平から根拠地の太原に引き上げたのをきっかけに、北平市の国民党部が中心となって始められた。北京の芳澤謙吉駐華公使は本国の田中義一外相（首相と兼任）に対し、中国側に強硬な措置を採ることを認めるよう求めたが、田中外相は芳澤の要請を拒否し、南京駐在領事を通して国民政府と交渉を継続するよう指示した。一方で、中央政府が南京に移転したことを受け、“首都”でなくなった北京（北平）に日本の機関新聞を置き続けることについて、順天時報社と外務本省の間で議論も行われていた。その後、1930 年 3 月に外務省が同紙の廃刊を決定した直接的な理由を記した史料は確認することはできないが、中国側のボイコット運動に関わらず、外務本省内で同紙に対する評価が下がっていたことを窺わせる史料も残されている。

『順天時報』廃刊後、「日系漢字新聞」を北平に復活させようとする動きは、1930 年代に少なくとも 2 回あった。まず廃刊からほぼ 1 年後の 1931 年 3 月、同紙で長く文芸記者を務めた辻武雄（聴花）が、自らの活動の場を求めて北平で「日系漢字新聞」を再び発行しようとする動きがあった。これに対し北平駐在の外交官たちは慎重な態度で臨み、まもなく辻が死去したこともあり、この復活計画は頓挫した。ついで 1935 年になると、『順天時報』自体を復活させようとする計画と、現地日本軍による「日系漢字新聞」発行計画が現れた。これはいずれも同年 6 月の梅津・何応欽協定、土肥原・秦徳純協定の成立によって華北における日本の勢力拡大が進むなか、華北・北平に「日系漢字新聞」あるいは『順天時報』そのものを再び復活させようとするものであった。しかし、関東軍が中国紙『庸報』を買収する動きなどは見られたものの、日本外務省の管轄下にある「日系漢字新聞」が北平で発行されることはなかった。これは換言すれば、外務省にとって、1930 年代前半までの北京あるいは華北地域が日本の勢力圏ではなかったからこそ、『順天時報』のような「治外法権」的地位にある「漢字新聞」が現地で必要とされたことを物語っているといえよう。

万宝山事件再考 —満洲現地社会の視座から—

金 子豊(京都大学・院)

本研究は、万宝山事件勃発以前の「満洲」現地社会に焦点を据え、現地における中国人、日本人、朝鮮人の動向を跡づけることによって、ローカルな地方案件に過ぎなかった万宝山農場問題が、いかなる過程と力学を通じて武力衝突事件へと転化したのかを明らかにするものである。

「万宝山事件」という用語には、狭義と広義の二つの用法が存在する。狭義とは、1931 年 7 月 2 日、吉林省長春県北西部の万宝山において、入植を試みた朝鮮人農民と彼らを保護する在長春日本領事館の警察が、入植に反発した現地中国人農民及び彼らを援護する長春県政府警察

と衝突した事件を指す。広義の用法とは、端緒となった万宝山事件に加え、その影響下で勃発した「朝鮮排華事件」（以下、朝鮮事件）、及び両事件を契機として上海を中心に中国各地で展開された日貨ボイコット運動を含む一連の事象を指す。本稿では、狭義を指す場合は「万宝山事件」、広義を指す場合は「万宝山・朝鮮事件」を用いる。

万宝山・朝鮮事件は、中国（関内・東北）・日本（本土・「在満」日本人社会）・植民地朝鮮にとどまらず、世界各地の華人・華僑と朝鮮人との民族関係に深い亀裂を残した国際的大事件であった。かかる重大性に鑑み、同事件をめぐっては、中国大陸・台湾・日本・韓国の学者により、政治・外交・経済・メディアらの多面的視点から膨大な先行研究が蓄積されてきた。しかし、筆者から見れば、従来の研究には以下の問題点がある。

第一に、既往研究の多くは、朝鮮事件及び日貨ボイコット運動を主たる検討対象とし、その視座も中国関内・日本本土・植民地朝鮮に置かれてきた。その結果、万宝山・朝鮮事件の原点たる万宝山事件の構造、及びその前後における「満洲」現地の中国人・日本人・朝鮮人の動向が等閑視されてきた。

第二に、万宝山事件を土地商租権問題や朝鮮人の二重国籍問題の文脈で把握する傾向が強い。確かに、万宝山・朝鮮事件勃発後の日中外交交渉においては、土地商租権・二重国籍・治外法権が主要論点として前景化した。しかし、事件勃発以前の「満洲」現地において、これらの論点が日中双方の官憲に一貫して重視されてきたとは言い難い。

そこで本稿は、狭義の万宝山事件それ自体に焦点を当て、その構造を明らかにするとともに、事件勃発以前の現地において、いかなる争点が形成され、いかに推移したのかを検討することによって、同事件の全体像を提示する。

第一に、万宝山問題が事件勃発の約一ヶ月前の段階で、「在満」日本人社会のみならず日本本土においても重要問題として浮上しており、「満洲」現地における日中対立の構造がこの時点で既に形成されたことを示す。

第二に、従来しばしば前提とされてきた東北官憲による「在満」朝鮮人の圧迫や日本側の意図的謀略といった説明に単線的に還元するのではなく、現地の状況に即して事件勃発要因を再検討する。

第 31 回総会議事録・決算・予算/第 16 期役員

第 31 回総会議事録

日 時：2026 年 7 月 4 日（土）17：10～17：37

場 所：亜細亜大学 2 号館 200 教室／対面・オンライン併用

出席人数：43 人（対面出席者 41 人、オンライン出席者 2 人）

議 長：岡部柊太 書 記：鈴木哲造

議 題

1. 議長選出

事務局より、議長の立候補者を求めたところ、立候補者がいなかったことから、岡部柊太会員を議長に推薦し、参加者の承認を受けた。

2. 2025 年度活動報告（案）について

櫻井事務局長及び森会誌編集委員長より、2025 年度活動報告案について説明があり、審議の結果、承認された。

3. 2025 年度決算について

(1) 決算（案）について

西澤美穂子会計委員長より、2025 年度東アジア近代史学会決算案について説明があった。

(2) 監査報告

菅野監事より、監査の結果、適正且つ正確に運用処理されているとの報告があった。

→2025 年度決算案について、審議の結果、承認された。

4. 2026 年度活動方針（案）について

櫻井事務局長及び森会誌編集委員長より 2026 年度活動方針案について説明があり、審議の結果、承認された。

5. 2026 年度予算（案）について

西澤会計委員長より、2026 年度予算案について説明があり、審議の結果、承認された。

6. 第 16 期役員について（会長・副会長・理事・監事）

檜山会長より、第 16 期役員案について説明があり、審議の結果、承認された。

7. その他

井口名誉会長より、今期をもって退任する檜山会長を名誉会長に推薦したいとの提案があり、審議の結果、承認された。

報 告

1. 旅費支給規定（内規）の制定について

櫻井事務局長より、東アジア近代史学会旅費支給規定（内規）を制定したとの報告があった。

2. 2027 年度研究大会（時期・場所）について

櫻井事務局長より、2027 年度研究大会を 2027 年 7 月 3 日・4 日に開催し、会場については交渉中であるとの報告があった。

3. 会員数について

櫻井事務局長より、2026 年 6 月 23 日時点の会員数が 255 名であるとの報告があった。

以上

【注記】2027 年度研究大会は「2027 年7月3日・4日」開催より、「2027 年7月 10 日・11 日」開催に変更となりました。

2025 年度東アジア近代史学会 決算

収入の部

項 目	金 額	備 考
前年度繰越金	4,087,074 円	内、500,000 円は寄付金
会費	1,125,000 円	一般会員@5,000 円×210 人分、学生会員@3,000 円×25 人分
研究大会参加費	111,522 円	一般会員@1,000 円×85 人分、非会員@1,500 円×17 人分、Peatix@1,022 円
雑収入	68,075 円	利子、大会資料代@1,000 円×17 人分、学習院大学より学会援助金
合 計	5,391,671 円	

支出の部

項 目	金 額	備 考
会誌発行費	596,750 円	第 29 号(310 部×単価税込み 1,925 円)
通信運搬費	46,771 円	会誌発送費、宅急便代等
消耗品費	10,980 円	会誌発送作業時の文具代、大会資料印刷代等
事務局費	138,438 円	事務局運営費、ホームページ代等
旅費・交通費	70,212 円	研究大会・研究例会報告者の交通費等(5 人分)
学会負担金	4,000 円	東洋学・アジア研究連絡協議会 2024-2025 年度分。
大会運営費	130,040 円	アルバイト代、弁当代等
振込手数料	3,006 円	金融機関振込手数料
次年度繰越金	4,391,474 円	内、500,000 円は寄付金
合 計	5,391,671 円	

2026 年度東アジア近代史学会 予算

収入の部

項 目	金 額	備 考
前年度繰越金	4,391,474 円	内、500,000 円は寄付金
会費	1,100,000 円	一般会員@5,000 円、学生会員@3,000 円
研究大会参加費	120,000 円	会員@1,000 円、非会員@1,500 円
雑収入	15,000 円	大会資料代 1,000 円
合 計	5,611,474 円	

項 目	金 額	備 考
会誌発行費	844,705 円	第 30 号(325 部分)+特別企画増ページ分
通信運搬費	60,000 円	会誌発送費、宅急便代等
消耗品費	40,000 円	会誌発送作業時の文具代、大会資料印刷代等
事務局費	400,000 円	事務局運営費、ホームページ代、事務局用機器類等
旅費・交通費	300,000 円	研究大会・研究例会報告者の交通費等
学会負担金	2,000 円	東洋学・アジア研究連絡協議会(2026 年分)
大会運営費	200,000 円	アルバイト代(1人1日 8,000 円)、懇親会補助(報告者とアルバイト分)、印刷代、弁当代、会場賃貸料等
振込手数料	5,000 円	金融機関振込手数料
予備費	3,759,769 円	
合 計	5,611,474 円	

第16期役員（2026年7月-2028年6月）

担当理事／委員長・委員／事務局員

- 7 -

会報編集委員長	鈴木 哲造
同編集委員	岡部 柊太・矢野真太郎
研究例会担当委員	久保田裕次・鈴木 悠・中谷 直司・平井 健介
特設セッション実行委員長	東山 京子
同実行委員	岩壁 義光・長谷川 怜・吉井 文美
自由論題報告担当委員	鈴木楠緒子
オンライン担当委員	青山 治世
書記担当委員	高江洲昌哉・岡部 柊太・矢野真太郎
日本歴史学協会担当委員	東山 京子
東洋学・アジア研究連絡協議会担当委員	中見 立夫
事務局員	岡部 柊太・矢野真太郎
広報・ホームページ担当	堀内 暢行

第 32 回研究大会自由論題報告者募集

第 32 回（2027 年度）研究大会の自由論題報告を募集しています。第 32 回研究大会は、2027 年 7 月 10・11 日（土・日）の両日に駒澤大学で開催する予定です。報告希望の方は、下記の問い合わせ先までご連絡ください。その際、氏名・所属・連絡先・論題名を明記し、要旨（500 字程度）を添付してお送りください。

2027 年 1 月 23 日（土）、2 月 20 日（土）、3 月 13 日（土）の研究例会で予備審査報告を行いますので、第 1 希望日・第 2 希望日・第 3 希望日を書いて、もしくは出席できない日があれば、その日を書いてお知らせください。予備報告が必要な方は事務局より別途ご連絡します。対面参加かオンライン参加か、参加形態も申告してください。

連絡先：modern_east_asia_jm@hotmail.co.jp

申込期限：2026 年 11 月 1 日（日）

なお、本会の旅費支給規定に基づき、例会開催地より 100km 以上離れた所に居住する会員で大学院生および非正規勤務の方は、常任理事会の審査を経て 5 万円を上限として年 1 回旅費（実費）の支給を受けることができます。希望者は事務局宛に申請してください。但し、オンライン開催となった場合は支給を行いません。

以上、ご不明な点やご質問等は事務局まで E-mail にてお問い合わせください。

新規入会者（2026 年 5～9 月）

Sungok Lim（林承鉦）（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）・院）、ソ・ヒョンソ（日本大学・学部）、市岡広大（東京都立大学・院）、小倉愛加（駒澤大学・院）、日下部龍太（日本体育大学）、胡鑫（山口大学・院）

〈申込順・敬称略〉

受贈図書（2026 年 5～9 月）

沢井実『帝国日本の経営史―戦時工業化と現地企業』（名古屋大学出版会、2026 年 6 月）、
片山慶隆編著『国際政治のなかの日本外交史―「開国」から「自由で開かれたインド太平洋」
まで』（法律文化社、2026 年 7 月）

入会のご案内と会費納入のお願い

本会に入会を希望される方は、東アジア近代史学会のホームページの入会申し込みフォーム
に所定の事項をご記入の上、事務局までお送りください。年会費は 5000 円（大学院生・学生は
3000 円）です。下記の口座にお振り込みください。会員の方で、会費未納の方は、会誌刊行や
会の運営上支障を来しますので、すみやかにご納入をお願いいたします。

郵便振替口座 口座番号 00180-6-580867 口座名 東アジア近代史学会

ゆうちょ銀行：金融機関コード 9900 支店コード 019 支店名 ○一九支店

預金種目：当座 口座番号：0580867 受取人名 ヒガシアジアキンダイシガツカイ

※所属大学の事務室を通して振り込まれる方は、個人名が不明の場合がありますので、お名
前をメールでお伝えいただければ幸いです。

東アジア近代史学会会報 第 61 号

2026 年 10 月 13 日発行

発行 東アジア近代史学会 会長 櫻井 良樹

編集 東アジア近代史学会会報編集委員会 鈴木 哲造(委員長)、岡部 柊太、矢野 真太郎

東アジア近代史学会事務局 事務局長 鈴木 哲造

〒466-0825 愛知県名古屋市昭和区八事本町 42-1 中京大学法学部鈴木哲造研究室内

E-mail modern_east_asia_jm@hotmail.co.jp ホームページ <http://www.jameah.gr.jp/>